

## 国 別 動 向

### 欧 米 諸 国

#### ◇ 米 国

##### 景気は順調に上昇

最近の米国経済の動向をみると、堅調な個人消費に設備投資の持ち直しや在庫の積増しが加わって、実質GNPは第3四半期に前期比年率+7.7%<sup>(注)</sup>と依然高い伸び(第2四半期+9.7%)を示したのに続き第4四半期もかなりの増加が予想される(+6%前後)など大方の見方では景気は順調に回復してきているとみられている。こうした状況を眺め、ホワイトハウスでは「景気は回復過程から拡大過程に移行しつつあり、84年の見通しも非常に明るい」との見方を表明している。

(注) これを需要項目別にみると、純輸出(実質GNP寄与度<年率>△0.5%)が6期連続の減少となったものの、個人消費(同+2.0%)、民間住宅投資(同+1.0%)がさすがに第2四半期ほどではないにしてもなお堅調に推移したほか、民間設備投資(同+1.7%)がかなりの増加となった。また在庫投資が7期振りに増加に転じ、実質GNP増加に大きく寄与(同+2.5%)している。

なお、以下、増減(△)率、騰落(▲)率はとくに断らない限り各国とも前月(期)比(季節調整済み)。

そこで最近の主要経済指標をみてみると、鉱工業生産は昨年12月以降11ヵ月連続して増加しており(9月+1.3%→10月+0.8%)、10月には前回ピーク水準(81/7月)を上回るに至っている。しかも財別内訳をみると、このところ企業設備財の増加(9月+1.5%→10月+2.2%)が目立ち始めている。このような生産動向を反映して稼働率は引続き上昇している(8月77.3%→9月78.3%→10月78.9%)。この間、失業率(新ベース)は急速に低下しており(9月9.1%→10月8.7%→11月8.2%)、失業者数も10月には約1年半ぶりに1,000万人台を割込んだ(10月989万人→11月936万人、<82/12月

ピーク時1,204万人>)。

一方需要面をみると、小売売上高は8月に一時減少をみたものの、9月(+1.4%)、10月(+1.1%)と自動車の売行きが盛返してきている(9月+5.6%→10月+3.5%)こともあって再び増加している。また、消費者コンフィデンスが引続き高水準にあることに加え、このところ生産増、雇用増に伴う個人所得の増加傾向(9月+1.1%→10月+1.2%)に支えられ、11月下旬以降クリスマス商戦についても久方振りに出足は好調と伝えられている。

この間、住宅着工件数はモーゲージ金利の上昇も響いて、9月(▲12.2%)に続き10月(▲3.8%)も落込んでいる。ただ住宅着工の先行指標である住宅着工許可件数が10月には+3.9%と3ヵ月振りに増加していることから住宅需要には依然根強いものがあり、「モーゲージ金利が現状程度の水準であれば、当面年率170万戸台の水準は維持されよう」(スミチラスト全国住宅協会主任エコノミスト)とみる向きが多い(ちなみに全米46調査機関平均の84年住宅着工予測件数は175万戸)。

また、民間設備投資の先行指標とされる非国防資本財受注は10月まで3ヵ月連続の増加となった(8月+6.7%→9月+9.5%→10月+4.8%)。

さらに、在庫投資は夏場以降流通段階のみならず製造段階でも積み増しの動きが広がっている(総事業在庫8月46億ドル増→9月35億ドル増)。もっとも売上げ自体が好伸しているため在庫率は引続き低水準(8月1.36ヵ月→9月1.35ヵ月)にとどまっている。

##### 物価は引続き落ち着いた動き

卸売物価(最終財、季節調整済みベース)は9月+0.2%、10月+0.3%と引続き落ち着いた動きとなった。これは熱波被害による食料品の騰勢持続にもかかわらず、ガソリンが下落していることによる(前年比、9月+1.5%→10月+1.4%)。

また、消費者物価は9月+0.5%、10月+0.4%とこれも落ち着いた動きとなっている。この内訳をみると、食料、交通費が上昇しているものの、被

服費が落ち着いているほか、光熱費が低下(10月)している(前年比9月、10月とも+2.9%)。

この間、貿易収支(輸出FAS、輸入CIF、季節調整済み)の推移をみると、9月は輸出が航空機、エレクトロニクス等を中心に増加する一方、輸入が石油関連を中心に減少したため収支戻りは58.1億ドルと前2ヵ月を下回る赤字にとどまった。しかしながら10月には輸出が農産物や天然ガス等を中心に減少する一方、輸入が自動車、通信機器等広範な工業製品分野で増加をみたため収支戻りは再び悪化し、89.7億ドルと既往最高の赤

字となった(それまでの既往最高8月△71.9億ドル)。

### 金利は11月に入り強含み

金融市場の動向をみると、マネーサプライ(M1)の増勢鈍化に伴う金利先高観の後退から8月以降緩やかに軟化してきた短期金利は、10月入り後もその地合を引継ぐかたちで弱含みの展開となった。しかしながら11月に入ると国債発行限度額引上げ法案の成立が遅れたことから、先行きの財政資金需要の集中懸念もあって一転上昇、その後下旬にかけて小戻したものの、結局月中では小幅の上昇となった(CD市場レート<3ヵ月もの>、9月28日週9.22%→10月19日週9.15%→11月16日週9.38%→11月30日週9.32%)。こうした短期金利の動きを反映して長期金利も10月初まで軟化傾向をたどったが、その後、11月中央頃までは強含んだ(長期国債利回り<20年物>9月28日週11.68%→10月5日週11.64%→10月26日週11.82%→11月9日週12.05%→11月30日週11.82%)。

この間、ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、金利先高観の後退等を背景に、10月上旬は上昇を続け、10月10日には史上最高値(1,284.65ドル)をつけたが、その後中南米や中東における国際政治情勢の緊張の高まりが嫌気され下落した。もっとも11月中央以降は第3四半期における好調な企業業績の相次ぐ発表などを受けて再び上昇し、結局11月末には再び史上最高値を更新(1,287.20ドル)した。

米国の主要経済指標

	1982年	1983年				
	年 間	第 2 四半期	第 3 四半期	8 月	9 月	10 月
鉱工業生産指数* (1967年=100)	138.6 (△ 8.2)	144.5 ( 3.7)	151.7 ( 9.8)	151.7 ( 9.6)	153.6 ( 11.9)	154.8 ( 14.1)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	206.4 (△ 14.0)	230.4 ( 9.6)	232.7 ( 18.6)	230.3 ( 22.9)	252.1 ( 24.7)	264.2 ( 31.2)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	895.4 ( 2.6)	976.8 ( 9.4)	988.1 ( 10.4)	978.0 ( 9.8)	991.1 ( 10.2)	1,001.8 ( 10.2)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)	7,979 (△ 6.5)	2,503 ( 19.5)	2,237 ( 17.1)	741 ( 21.7)	704 ( 4.9)	861 ( 31.2)
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	1,059 (△ 3.7)	1,683 ( 77.2)	1,793 ( 59.8)	1,904 ( 82.0)	1,672 ( 47.4)	1,608 ( 40.8)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	25,786 ( 5.9)	27,136 ( 5.9)	27,633 ( 6.6)	27,566 ( 6.6)	27,861 ( 7.3)	28,189 ( 7.7)
失 業 率* (%)	9.5	10.0	9.3	9.4	9.1	8.7
消費者物価指数 (1967年=100)	289.1 ( 6.1)	296.9 ( 3.3)	300.5 ( 2.6)	300.3 ( 2.6)	301.8 ( 2.9)	302.6 ( 2.9)
同* (前期・月比%)		< 1.1>	< 1.1>	< 0.4>	< 0.5>	< 0.4>
卸売物価指数 (1967年=100)	299.3 ( 2.0)	301.5 ( 1.0)	304.5 ( 1.5)	304.9 ( 1.6)	305.3 ( 2.0)	306.3 ( 2.2)
同 完 成 品* (前期・月比%)		< 0.2>	< 0.8>	< 0.4>	< 0.2>	< 0.3>
輸 出* (FAS、億ドル)	2,121.9 (△ 9.2)	486.5 (△ 11.5)	506.5 (△ 4.2)	166.3 (△ 4.8)	173.9 ( 0.4)	169.5 ( 1.7)
輸 入* (CIF、億ドル)	2,548.8 (△ 6.8)	651.1 ( 4.9)	700.0 ( 5.6)	238.2 (△ 0.7)	231.9 ( 7.8)	259.2 ( 18.2)
貿 易 収 支* (前年同期実額)	△ 426.9 (△ 396.8)	△ 164.6 (△ 71.1)	△ 193.5 (△ 134.2)	△ 71.9 (△ 65.3)	△ 58.1 (△ 42.0)	△ 89.7 (△ 52.6)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・%(ただし、貿易収支のみ前年同期実額)。  
2. \*印は季節調整済み。  
3. 失業率は労働人口に軍人を含むベース。

## 米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ファンド・レート (%)	TB入札 レート (3か月) (%)	社 債 利回り (ムーデ イー3 A格債 期中平 均・%)
	M <sub>1</sub> 増減(Δ)率 (%)	M <sub>2</sub> 増減(Δ)率 (%)				
83年6月中 平均	11.3	8.6	6.3	8.98	8.82	11.74
7 〃	15.3	9.9	6.4	9.37	9.12	12.15
8 〃	7.3	7.8	8.9	9.56	9.39	12.51
9 〃	4.2	5.9	7.4	9.45	9.05	12.37
10 〃	1.9	6.7	4.4	9.48	8.71	12.25
11 〃	1.2	7.3		9.34	8.71	12.41
83年10月5日 に終る週	4.5	/	7.1	10.00	8.72	12.23
12日〃	4.8		4.9	9.46	8.83	12.19
19日〃	3.8		3.4	9.36	8.63	12.23
26日〃	2.1		4.2	9.36	8.66	12.27
11月2日〃	1.1	/	3.1	9.40	8.41	12.38
9日〃	0.2		9.2	9.36	8.83	12.50
16日〃	0.3		9.1	9.42	8.78	12.39
23日〃	1.6		6.9	9.26	8.81	12.42
30日〃	1.8		7.4	9.27	8.90	12.35

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平均の3ヵ月前対比年率。  
ただし、M<sub>1</sub>=現金+要求払預金+決済勘定、M<sub>2</sub>=M<sub>1</sub>+貯蓄預金+小口定期預金+MMF(除く機関投資家分)等。  
2. TB入札レートの月次計算は月中平均。

## ◇ 西ドイツ

## 景気は回復基調持続

西ドイツでは設備・在庫投資等内需の増加に支えられて生産活動が引続き拡大、第3四半期の実質GNPも3期連続の増加となるなど「景気回復の足取りは一層確かとなっている」(経済省11月号月報)とみられている。さらにこのところ輸出受注数量の持直しも加わって企業マインドは一段と好転していることから、先行きも順調な回復過程をたどると見る向きが多い。例えば政府の諮問機関である経済専門委員会では、本年の実質経済成長率を+1.0%、また「84年は+2.5~3%の成長も可能」との見通しを明らかにしている。

主要経済指標をみると、まず鉱工業生産(建設を除く)は月によってかなりの振れがあるものの、

ならしてみれば緩やかな増加基調を維持しており、夏場以降前年を上回る水準が続いている(7~9月前年比+1.9%)。業種別にはエレクトロニクス、自動車がこのところ頭打ちとなっているものの、化学が引続き増加しているほか、機械も持直し気配を示し増加に転じている。こうした生産動向を反映して製造業設備稼働率も着実に上昇を続け、9月(79.1%)には81年春頃の水準まで回復してきている。かかる状況下、雇用面にもこのところ幾分明るい兆しがうかがわれ、失業者数は約3年半振りに減少(8月233万人→9月233万人→10月230万人)し、失業率も若干ながら低下している(8、9月各9.4%→10月9.3%)。もっとも、「失業者数が減少していくた

めには中期的に+3~3.5%程度の経済成長が必要」(上記経済専門委員会報告)とされており、現在程度の回復テンポでは「当面雇用情勢が目立って好転するとは考えられない」(同)との見方が支配的である(同委員会の失業者数見通しでは83、84年とも225万人)。

一方需要動向をみると、小売売上数量は付加価値税率引上げ(13%→14%)が響いて7月に大きく落込んだ(△9.9%)ものの、その後は自動車を中心に再び増加している(8月+2.2%→9月+5.4%)。今後の個人消費についても、「さすがに貯蓄率の低下に支えられた春頃の力強さは期待できないにしても、物価の落着き傾向等に伴う実質所得の増加に支えられて着実に増加しよう」(ドイツ銀行)との見方が多い。

設備投資の先行指標とされる国内投資財受注数

量についても82年末の政府の投資奨励策の期限切れを控えた駆け込み増の反動もあって7月まで減少傾向をたどったが、夏場以降若干持直し気配がうかがわれる(8~9月平均の7月比+3.5%)。

また住宅受注数量は、政府の住宅建設促進策(82年10月から4年間、所得税算定に当り、個人住宅投資にかかる支払金利の一部を所得控除)の奏効等から引続き高い伸びを維持している(前年比、4~6月+25.9%→7~8月+20.6%)。

この間輸出は、米国等主要先進工業国向け中心に徐々に持直しつつある(7月+3.2%→8月+2.9%→9月+3.5%、7~9月+2.9%)。しかも、その先行指標である輸出受注数量も上向いてきている(7~9月+4.1%)ことから、企業の輸出先行き見通しはかなり強気となってきており、「今後設備・建設投資と並んで景気の牽引車としての役割を期待」(経済専門委員会)する向きもふえてきている。

#### 物価は着き基調

生産者物価(原計数)は対ドル・マルク相場の下落等による輸入物価の上昇(8月+1.9%)もあって夏場一時上昇をみたが、9月、10月と次第に着き基調を取り戻してきている(8月+0.6%→9月+0.3%→10月+0.1%<前年比+1.2%>)。

また生計費指数(原計数)もサービス価格の着きや季節食料品の値下がりから騰勢は鈍化している(8月+0.3%→9月+0.2%→10月0%<前年比+2.6%>)。

こうした状況下、当面物価は賃金コストの着きを主因に安定した動きを続けるものとみられており、生計費指数上昇率は83、84年とも+3%前後にとどまるとの見方が支配的である(経済専門委員会、5大経済研究所等)。

貿易収支(原計数)は、3月以降国内景気回復による輸入の増加から黒字幅が前年を下回る地合が続いたが、10月には輸出が米国向け等を中心に持直ししてきたことから8か月振りに前年を上回る黒字となった(7~9月平均28億マルク<前年39億マルク>→10月42億マルク<同40億マルク>)。

このため、経常収支は10月には再び黒字に転じた(7~9月平均+22億マルク<同+16億マルク>→10月+29億マルク<同+11億マルク>)。

こうした状況を眺め、「本年の経常収支黒字幅は昨年(86億マルク)を若干上回り(95億マルク)、明年はさらに拡大する(135億マルク)」(Ifo研究所)との見方が多くなっている。

#### マネーサプライは増勢鈍化

中央銀行通貨量は、金融機関の個人向け住宅ローン増加等を背景に夏場頃まで増勢が続いたものの、ロンバート・レートの引上げ(9月9日)の効果顕現もあって秋口から鈍化傾向を示し始め(82年10~12月平均比年率、8月+8.4%→9月+8.1%→10月+7.5%)、「83年第4四半期の対前年比増加率は目標帯(83年10~12月の前年同期比+4~7%)の上限近辺まで低下しよう」(ペール・ブンスバンク総裁)とみられている。

この間、ブンスバンクはロンバート・レート引上げ後も慎重な流動性供給スタンスを維持しており、このため短期金利は10月末までロンバート・レートないしこれを若干上回る水準で推移した。また11月入り後、有力個人銀行(SMH銀行)の経営破綻表面化に伴い一時金融市場の逼迫懸念が強まったものの、ブンスバンクが売戻し条件付き債券買オペ等により弾力的な流動性供給姿勢を示したこともあって、さしたる混乱もないまま短期金利は保合い裡に推移した(コール・レート<翌日物>、9月末5.58%→10月末5.55%→11月末5.55%)。

一方長期金利は、米国金利先高観の後退に伴う対ドル・マルク相場の安値修正につれて秋口以降徐々に低下を続けてきた。しかしながら、11月入り後中距離核ミサイル配備問題やSMH銀行の経営破綻を契機とする金融不安の高まり等から対ドル・マルク相場が再びジリ安傾向となった(9月末2.6315マルク→10月末2.6305マルク→11月末2.6955マルク)のにつれて、長期金利は再び上昇をみている(国債流通利回り<6年物>、9月末8.20%→10月末8.01%→11月末8.17%)。

## 西ドイツの主要経済指標

	1981年	1982年	1983年					
			第2 四半期	第3 四半期	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数* (1976年=100,建設を除く)	108 (△ 0.9)	105 (△ 2.8)	105 (△ 1.9)	105 ( 1.9)	105 ( 1.9)	105 ( 1.0)	106 ( 2.9)	
製造業設備稼働率*(%)	79.0	76.4	77.7	79.1			79.1	
製造業受注数量指数* (1980年=100)	100 ( 0)	94 (△ 6.0)	93 ( 0)	96 ( 5.5)	93 ( 1.1)	96 ( 5.5)	97 ( 7.8)	
小売売上数量指数* (1980年=100)	99 (△ 1.0)	95 (△ 4.0)	97 ( 2.1)	94 ( 1.1)	91 (△ 2.2)	93 (△ 2.1)	98 ( 5.4)	
失業者数*(千人)	1,272	1,833	2,288	2,327	2,324	2,330	2,329	2,301
失業率*(%)	5.5	7.5	9.4	9.4	9.4	9.4	9.4	9.3
未充足求人数*(千人)	208	105	75	76	75	76	79	81
時間当り賃金指数* (製造業、1976年=100)	145 ( 7.4)	153 ( 5.5)	156 ( 3.3)		160 ( 2.6)	159 ( 4.6)		
生計費指数 (全家計、1976年=100)	123.9 ( 5.9)	130.5 ( 5.3)	133.7 ( 2.8)	135.1 ( 2.8)	134.7 ( 2.5)	135.1 ( 3.0)	135.4 ( 2.9)	135.4 ( 2.6)
生産者物価指数 (鉱工業、1980年=100)	107.8 ( 7.8)	114.1 ( 5.8)	115.3 ( 1.3)	116.2 ( 1.2)	115.6 ( 0.8)	116.3 ( 1.3)	116.6 ( 1.5)	116.7 ( 1.2)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,642 ( 3.1)	1,737 ( 5.8)	1,824 ( 7.4)	1,852 ( 7.6)	1,836 ( 7.6)	1,844 ( 7.8)	1,852 ( 7.6)	1,855 ( 7.1)
マネーサプライ*(M <sub>1</sub> )	(△ 0.8)	( 6.8)	( 10.9)	( 10.0)	( 11.7)	( 12.2)	( 10.0)	
〃 (M <sub>3</sub> )	( 5.0)	( 7.1)	( 6.4)	( 6.3)	( 6.8)	( 6.9)	( 6.3)	
輸出* (FOB、億マルク)	3,969.0 ( 13.3)	4,277.4 ( 7.8)	350.8 (△ 2.0)	360.8 ( 2.4)	350.0 (△ 0.2)	360.0 ( 2.7)	372.5 ( 4.7)	
輸入* (CIF、億マルク)	3,691.8 ( 8.1)	3,764.6 ( 2.0)	317.0 ( 0.9)	328.3 ( 6.3)	317.9 ( 4.1)	320.8 ( 4.3)	346.3 ( 10.5)	
貿易収支* (億マルク)	277.2 ( 89.5)	512.8 ( 277.2)	33.8 ( 43.9)	32.5 ( 43.6)	32.1 ( 45.3)	39.2 ( 42.9)	26.2 ( 42.6)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	340.2 ( 397.3)	355.5 ( 340.2)	323.7 ( 334.6)	308.4 ( 315.0)	314.0 ( 325.3)	300.5 ( 319.8)	308.4 ( 315.0)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. \*印は季節調整済み数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平均、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

+6.0%<うち輸出の寄与度+5.8%→+8.1%>、  
82年成長率実績+2.4%)。

最近の経済動向を業種別にみると、不動産・建設業は依然不振を余儀なくされている。すなわち、住宅投資の一部には底入れの兆しもうかがわれるが、産業用建設投資については着工延期や完工時期の繰り延べ等の動きがなお続くなど、建設投資は全体として依然前年を大幅に下回る状況が続いている(建築許可面積前年比、4~6月△54.2%→7~8月△32.9%)。これに対し、輸出と関連の深い製造業では家電製品、アパレル等の業種を中心に米国向け輸出成約が増加してきているため

## アジア諸国

## ◇ 香 港

## 景気は回復傾向

最近の香港経済をみると、建設投資は依然低迷しているものの、主力の輸出が米国向けを中心に順調に持直しているため、景気はこのところ回復傾向をたどっている。こうした状況下、政府は9月央、83年年間の実質成長率見通しを上方改訂するに至っている(当初見通し+4.0%→改訂見通し

## 香港の主要経済指標

(前年比、%)

		1981年	1982年	1983年				
				7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
実質GDP		10.9	2.4	—	—	—	—	—
産業用電力消費量		1.9	0.1	0.6	2.1	0.7	7.3	(7～8月) 12.6
CPI		9.6	10.8	10.1	9.2	9.3	9.1	( " ) 8.4
貿易 (億米ドル)	輸出 (前年比、%)	218.4 (10.6)	209.8 (△4.0)	55.7 (△1.3)	52.5 (△10.7)	45.1 (△6.4)	53.2 (△4.7)	58.2 (4.4)
	うち地場輸出 (前年比、%)	143.8 (5.0)	136.7 (△4.9)	37.6 (△1.8)	34.3 (△11.7)	28.2 (△5.9)	35.0 (0)	38.9 (3.4)
	輸入 (前年比、%)	247.4 (10.3)	235.3 (△4.9)	59.4 (△1.0)	58.2 (△10.6)	51.7 (△9.7)	59.8 (△5.8)	60.4 (1.6)
	貿易収支 〔〕内前年同期	△29.0 〔△26.9〕	△25.5 〔△29.0〕	△3.7 〔△3.6〕	△5.7 〔△6.4〕	△6.6 〔△9.1〕	△6.6 〔△7.3〕	△2.2 〔△3.7〕

このところ生産が急速に拡大をみている(産業用電力消費量前年比、4～6月+7.3%→7～8月+12.6%)。また小売業や観光業でも香港ドル安を背景に外人観光客が増加し、夏場以降売上げの持直しが伝えられている(小売売上数量前年比、1～7月△0.1%→8～9月+3.4%)。

この間、物価動向をみると、消費者物価は、生鮮食料品の値下がりを映じこのところ上昇ペースがやや鈍化しているものの食料品を除いてみればジリ高傾向を示しており、先行きについても、為替相場の軟化に伴う輸入物価の上昇からインフレ再燃が懸念される状況にある(消費者物価前年比、4～6月+9.1%→7～8月+8.4%、食料品を除くベース同、+9.4%→+10.3%)。

次に貿易動向をみると、輸出は、主力米国向けが通信機、コンピューター周辺機器、衣料品を中心にこのところ前年比2割方の増加をみているほか(米国向け地場輸出前年比<米ドルベース>、4～6月+4.9%→7～9月+17.1%)、中国向けも春先以降急増を示しているため、輸出は全体として着実な回復傾向をたどっている(輸出前年比<同>、4～6月△4.7%→7～9月+4.4%、香港ドルベースでは+20.1%→+31.3%と著増)。この

ため、輸入が原材料を中心に漸増をみているものの、貿易収支は最近に至り赤字幅を縮小してきている(貿易収支<米ドルベース>、4～6月△6.6億ドル<前年同期実績△7.3億ドル>→7～9月△2.2億ドル<同△3.7億ドル>)。

この間、香港ドル相場は、9月下旬香港の帰属問題に関する中英交渉難航(第2ラウンド・第4回会談)の報等を嫌気し急落、9月24日には既往ボトム(9.60香港ドル/米ドル、年初来下落率△32.1%)を記録した。これに対し、政庁は、①香港銀行協会を通じた市中預貸金金利の大幅引上げ(2～3%ポイント)および市場介入積極化(9月26日)、②香港ドル預金に対する利子課税(10%)の撤廃および発券制度の改革(10月15日)、などの防衛策を相次いで打出した(10月・11月号「要録」参照)。その後10月半以降はこれら諸施策の奏効に加え、中英交渉進展の報などの好材料もあって為替相場は小康を維持している(12月19日現在、7.815香港ドル/米ドル、年初来下落率△16.6%)。

## ◇ インドネシア

## 緊縮策の奏効から輸入が鎮静化

最近のインドネシア経済をみると、原油収入の

落込み、干ばつ被害による農業生産の不振などから景況はなお低迷の域を脱していないが、対外面では非石油関連品目の輸出が持直しつつある一方、輸入が政府の緊縮姿勢を反映して鎮静化してきており、この結果貿易収支は漸次改善、外貨準備も回復をみている。

まず農業生産をみると、干ばつ被害が予想以上に拡大していることから主力の米作が2,250万トン(前年比△3.0%)と前年実績をやや下回ったほか、砂糖、コーヒー、コプラ等の商品作物についても収量の減少が見込まれている。

また製造業部門も、合板等の輸出産業は活況を呈しているものの、消費財需要が物価の上昇に加え農業生産の不振、公務員給与の凍結などによる農村・勤労世帯の購買力低下から低調裡に推移している(1～6月新車販売台数77.2千台<前年比△18%>)ため、全体としてはなお低迷の域を脱していない。

さらに鉱業部門でも、原油生産は米国を中心とする先進消費国における需要回復を背景に増産に転じている(原油生産量前年比、1～3月△24.2%→4～6月+0.8%→7～9月+4.2%)が、非鉄金属鉱はすず生産が国際すず理事会による輸出割

当量削減措置の継続から低操業を余儀なくされるなど依然伸び悩んでいる。

この間消費者物価は、財政補助金削減や為替レート切下げの影響などから依然前年比2桁台のインフレが続いている(消費者物価前年比、4～6月+12.3%→7～9月+13.4%→10月+12.2%)。

次に貿易動向をみると、輸出は主力の原油が数量面での持直しにもかかわらず価格引下げが響いてなお前年水準を大きく下回っている(石油・LNG輸出、1～7月前年比△15.4%)が、他方、先進国の景気回復を映じてゴムなど非石油一次産品の一部や合板(同、+79.9%)、製材品(同、+37.4%)、電気機械(同、+17.4%)等の製品類が緩やかな回復を示しているため、輸出全体としてもこのところ前年比マイナス幅が徐々に縮小している(輸出計前年比、1～3月△18.6%→4～7月△2.3%)。一方輸入は国内生産活動の停滞や開発プロジェクトの減速をはじめとする緊縮策の奏効から鎮静に向かっている(輸入前年比、1～3月+30.3%→4～7月△3.6%)。この結果、本年1～3月期に赤字を記録した貿易収支は4～6月期以降再び黒字に転じており(貿易収支、1～3月△6.1億ドル<前年16.3億ドル>→4～7月15.9億ドル

### インドネシアの主要経済指標

(前年比、%)

		1981年	1982年	1983年				
				7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
実質 GDP		7.9	2.2	—	—	—	—	—
原油生産		1.8	△ 16.2	△ 20.0	△ 14.0	△ 24.2	0.8	4.2
CPI		12.2	9.5	8.6	9.7	9.3	12.3	13.4
貿易 (億米ドル)	輸出 (前年比、%)	222.6 ( 1.6)	222.9 ( 0.1)	51.2 (△ 5.5)	61.7 (△ 1.3)	45.6 (△ 18.6)	4 <sup>～</sup> 7月* 67.2 (△ 2.3)	n. a.
	輸入 (前年比、%)	132.7 ( 22.5)	168.6 ( 27.0)	34.9 ( 21.9)	50.3 ( 21.8)	51.6 ( 30.3)	4 <sup>～</sup> 7月* 51.3 (△ 3.6)	n. a.
	貿易収支 〔〕内前年同期	89.9 〔 110.7〕	54.3 〔 89.9〕	16.3 〔 25.5〕	11.4 〔 21.3〕	△ 6.1 〔 16.3〕	4 <sup>～</sup> 7月* 15.9 〔 15.6〕	n. a.
外貨準備高(末残・億米ドル)		60.8	42.0	41.8	42.0	30.0	37.6	45.4

\* 速報値

<同 15.6億ドル>)、今年度(83/4月~84/3月)の経常収支見通しについても「年度当初の△65億ドルの赤字から△55億ドルの赤字(前年度△58億ドル)へ上方修正」(A. Siregar中銀総裁)されるに至っている。この間、外貨準備も4月以降順調に回復している(3月末30.0億ドル→9月末45.4億ドル)。

この間、同国の政策動向をみると、引続き国際収支・財政収支の改善をねらって緊縮姿勢を維

持・強化している。すなわち、支出面では、このほど見直し作業を終えた開発計画の修正内容を見ても、4大プロジェクト中2計画を事実上無期延期、中規模47プロジェクトについても7計画を民営に移管するなど厳しいものとなっており、収入面でも増収増益を図るため、課税対象の拡大、累進課税の強化等を骨子とした税制改革法案が国会で成立をみている(84/1月施行予定)。